

問題 1 1 企業会計原則の一般原則等に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．同種の固定資産であっても、当該固定資産の使用状況等に照らして工場ごとに異なる減償却方法及び耐用年数を用いて減価償却費を算定することは真实性の原則に反しない。
- イ．貸借対照表の配列については、明瞭性の原則に基づいて流動性配列法のみが認められる。
- ウ．商品の価格下落期における商品の払出単価について、後入先出法を適用することは保守主義の原則の適用例である。
- エ．単一性の原則にいう「信頼しうる会計記録」とは、会計事象の測定にあたって、当該取引に関して一般に認められた会計基準の中から企業が適切に選択した会計手続に従って作成した会計記録であることを意味している。
- オ．自社の発行済株式を取得したとき、すぐに再売却する予定であり、かつ当該金額に重要性がない場合であれば、重要性の原則を適用して「その他有価証券」として資産の部に表示できる。

1．アイ 2．アエ 3．イウ 4．ウオ 5．エオ

問題 1 2 資産に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．財務諸表等規則ガイドラインによれば、現金には、小口現金のほか、手元にある送金小切手、未渡小切手及び振替貯金払出証書等が含まれる。

イ．財務諸表等規則によれば、未収手数料等の未収収益については、1年基準を適用せず、すべて流動資産として表示する。

ウ．低価基準を適用する場合の時価には、再調達原価、正味実現可能価額及び正味実現可能価額マイナス正常利益等がある。ただし、原材料については再調達原価を時価とすることが適当である。

エ．低価法の適用単位として、ある製品種類に使われる材料と当該製品種類の仕掛品及び製品を1グループとすることが認められる。

オ．固定資産は、貸借対照表において、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に区分表示される。無形固定資産とは、営業権、特許権、実用新案権、商標権、借地権、建設仮勘定等である。

- 1．アイ 2．アオ 3．イウ 4．ウエ 5．エオ

問題 13 負債に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．通常の営業取引過程で、将来提供すべき財貨又はサービスの対価を前もって受取った場合に発生する前受金は、非貨幣性負債である。
- イ．債務の保証や係争事件に係る賠償義務のような偶発債務がある場合には、その内容と金額を注記しなければならない。これらは偶発事象に基づくものであるので、債務の弁済の可能性が高まっても、引当金を計上する必要はない。
- ウ．社債を社債額面金額よりも高い価額で発行した場合には、この差額に相当する金額を負債として計上し、償還期に至るまで每期一定の方法で償却しなければならない。
- エ．新株予約権は、予約権が行使されるまでの仮勘定の性質があるため、発行価額で負債の部に計上し、権利行使期限内に行使されなかった場合には、資本金又は資本金及び資本準備金に振替える。
- オ．新株予約権の行使があったときに代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債で、社債と新株予約権がそれぞれ単独で存在しえないことが明確なものを発行した場合には、社債と新株予約権の発行価額を合算して処理しなければならない。

1．アイ 2．アウ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 1 4 資本に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．新株式の申込人は払込期日までは株主ではない。したがって新株式申込証拠金は、申し込み期日経過後であっても一種の仮受金なので流動負債の部に計上する。
- イ．資本金及び資本準備金の取り崩しによって生ずる剰余金は、商法上、配当可能限度額に含められるため利益剰余金に振り替えられる。
- ウ．その他資本剰余金の処分を行った場合、利益処分計算書には、「当期末処分利益の処分」の区分に加えて「その他資本剰余金の処分」の区分を設ける。
- エ．新株予約権の行使に伴い自己株式を新株予約権者に交付する場合、自己株式処分差額は、新株予約権行使の際の払込額と新株予約権の発行価額の合計から、自己株式の帳簿価額を控除した額となる。
- オ．自己株式処分差損については、株主に対する会社財産の分配という点で利益配当と同様の性格であるから、利益剰余金の減少として会計処理することが適切である。

1．アイ 2．アウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ

問題 15 損益計算に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．割賦販売収益の認識基準において、販売基準の他に回収基準と回収期限到来基準が認められる理由として、(1)通常の掛売りに比べて貸倒れの危険性が高い、(2)代金請求などの事後費用が多くかかる、(3)売上債権が支払手段として利用できない、(4)代金の中に利子部分が入っている、ということがあげられる。しかし、(1)と(2)については、引当金を適切に計上することで解決される。

イ．費用収益対応の原則において基礎となるのは、費用であって収益ではない。費用収益対応の原則とは、各費用項目とそれに関連する収益項目とを対応させるものである。

ウ．受取手形を割引した場合に差し引かれる割引料は、手形売却説により手形売却損として計上する。

エ．貨物引換証や船荷証券が未入手であっても、貨物引換証や船荷証券の対象である商品を第三者に転売する約束をすれば、未着品売上の計上は認められる。

オ．売上高と売上原価とは個別的な対応であり、売上高と販売費及び一般管理費とは期間的な対応である。

1．アウ 2．アエ 3．イエ 4．イオ 5．ウオ

問題 16 連結会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．連結会社が二以上の異なる性質の事業を営んでいる場合には、連結調整勘定も事業の種類ごとに記載しなければならない。
- イ．清算会社、特別清算会社等のように継続企業と認められない関連会社については、意思決定機関の支配が行われている場合でも、原則として持分法の適用範囲には含めない。
- ウ．親会社から少数株主持分が存在する子会社へ一定の利益を確保して商品を販売している場合、当該商品の期末有高が期首有高よりも増加するならば、未実現利益の調整計算は少数株主持分利益を大きくするように影響する。
- エ．非連結子会社又は関連会社に対する投資について持分法を適用する場合には、原則として、当該非連結子会社又は関連会社はその子会社又は関連会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益を当該非連結子会社又は関連会社の損益に含めて計算する。
- オ．関連会社株式の売却等により当該会社が関連会社に該当しなくなった場合には、連結財務諸表上の当該会社の株式は個別貸借対照表上の帳簿価額をもって評価する。

1．アイ 2．アオ 3．イウ 4．ウエ 5．エオ

問題 17 金融商品の会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．売買目的有価証券以外の有価証券において時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を資本の部に計上しなければならない。

イ．その他有価証券の評価差額については、時価が取得原価を上回る銘柄の評価差額は資本の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄の評価差額は損益計算書に計上することができる。

ウ．満期保有目的の債券の保有目的を変更した場合、当該債券は変更後の保有目的に係る評価基準に従って処理する。

エ．その他資本剰余金の処分による配当は、投資額の払戻しの性格をもつ。したがって受取配当金の会計処理は、有価証券の保有目的にかかわらず、当該有価証券の帳簿価額を受取配当分だけ減額処理する。

オ．ヘッジ会計は、ヘッジ対象が消滅したときに終了し、繰り延べられているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、当期の損益として処理しなければならない。

- 1．アイ 2．アエ 3．イウ 4．ウオ 5．エオ

問題 18 退職給付会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。

その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．新たな基準の採用により生じる影響額(会計基準変更時差異)は、通常の会計処理と区分して、15年以内の一定の年数の按分額を当該年数にわたって費用として処理することができる。

イ．退職給付債務の計算における割引率は、長期の国債、政府機関債、優良社債の利回りを基礎として決定しなければならない。

ウ．現役従業員に係る過去勤務債務は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。一方、退職従業員に係る過去勤務債務は、他の過去勤務債務と区別して発生時に全額を費用処理しなければならない。

エ．企業年金の拠出額を企業と従業員とが共同して負担する場合がある。母体企業は従業員拠出部分も含め全体として退職給付債務及び退職給付費用の計算を行い、この退職給付費用から従業員拠出額を控除した額が母体企業が認識すべき退職給付費用となる。

オ．従来、退職給与引当金の計上基準の一つとして期末要支給額方式が用いられてきた。この方式で算定した退職給付債務の現在価値は、予測給付債務を意味している。

1．アイ 2．アウ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 19 税効果会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。

その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．海外子会社を含んだ連結財務諸表においては、繰延税金資産及び繰延税金負債が、流動資産、流動負債、投資その他の資産、固定負債の区分にそれぞれ計上されることがある。

イ．将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金や繰越外国税額控除は、一時差異ではないが、それに準ずるものとして税効果の対象とされる。

ウ．将来加算一時差異とは、一時差異が解消する期間の課税所得を増額させる効果をもつ一時差異であり、損金に算入されない棚卸資産評価損等があげられる。

エ．繰延税金資産は、その計上に関連した資産の分類に基づいて貸借対照表の流動資産又は投資その他の資産に分類表示される。ただし、特定の資産に関連しない繰延税金資産については、すべて流動資産として表示しなければならない。

オ．繰延税金資産と繰延税金負債の金額は、一時差異の額に法定実効税率を乗じて算定される。税率は繰延税金資産の回収と繰延税金負債の支払が見込まれる期間の税率を用いる。たとえば、改正税法が決算日までに公布され将来の適用税率が確定している場合には、改正後の税率を適用する。

1．アイ 2．アウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ

問題 20 キャッシュ・フロー計算書に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．現金同等物の例として、取得日から満期日又は償還日までの期間が三か月以内の短期投資等があげられる。ただし、資金管理上想定している短期の支払資金の運用期間は各企業によって異なる場合もあり、経営者自身が判断して決定することが適当である。
- イ．連結キャッシュ・フロー計算書に注記すべき重要な非資金取引には、ファイナンス・リースによる資産の取得、株式の発行による資産の取得又は合併等がある。
- ウ．利息の表示区分については、投資活動の成果である受取利息は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、財務活動上のコストである支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載することが、継続適用を条件として認められる。
- エ．間接法による表示方法は、営業活動によるキャッシュ・フローが総額で表示される点に長所が認められる。
- オ．災害による保険金収入は、営業活動に関係ないので、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上される。

1．アイ 2．アエ 3．イウ 4．ウオ 5．エオ